

四 半 期 報 告 書

(第36期第 1 四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小野 哲矢
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	14,372,017	14,637,521	58,961,053
経常利益 (千円)	43,182	543,433	1,678,042
四半期(当期)純利益 (千円)	59,623	355,579	614,563
純資産額 (千円)	10,872,690	11,188,126	11,126,119
総資産額 (千円)	33,089,101	28,804,556	29,190,248
1株当たり純資産額 (円)	369.70	380.43	378.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.03	12.09	20.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	38.8	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,656	1,041,612	1,811,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,060	578,179	1,415,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,114,681	△ 926,163	△ 3,908,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,046,441	3,316,494	2,622,626
従業員数 (人)	1,351	1,239	1,282

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司について、平成22年4月12日開催の当社取締役会及び子会社董事会において、解散することを決議しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,239(7,155)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,225(7,155)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ハンバーグ	455,597	107.6
ソース	177,321	171.5
その他	107,505	179.6
合計	740,424	126.2

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額（千円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
グリル	3,653,384	25.7	116.1
ライトミール	3,013,129	21.2	99.7
定食	3,065,993	21.6	90.6
モーニング	486,656	3.4	101.3
喫茶・酒類	3,089,924	21.8	99.3
その他	885,579	6.3	111.6
合計	14,194,667	100.0	101.8

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等（当第1四半期連結会計期間 46,455千円、前第1四半期連結会計期間 62,569千円）

②フランチャイズに販売している食材売上（当第1四半期連結会計期間 336,787千円、前第1四半期連結会計期間 314,669千円）

③フランチャイズからのロイヤリティ収入（当第1四半期連結会計期間 54,736千円、前第1四半期連結会計期間 50,956千円）

④保険の販売等（当第1四半期連結会計期間4,875千円、前第1四半期連結会計期間 4,784千円）

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、国内・国外における各種経済対策の効果などから、緩やかながら持ち直しつつある状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、経済対策の効果から耐久消費財を中心に個人消費の一部に持ち直しの動きがあるものの、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識は強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、昨年に引き続いて、お値打ち感を主とした商品の提供と、お客様視点に立ったサービスの実践という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたい商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、1月には冬フェア第2弾の実施、2月には1ヶ月間の期間限定商品で60万食以上を売り上げた「ハーフパウンダーステーキ」の販売、3月には新商品「とろけるチーズインハンバーグ」を目玉としたグランドメニューの改定を実施してまいりました。

また営業施策では、昨年来から取り組んでいる店長・SV（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と店内環境整備の観点から既存店舗の改修に取り組んでおります。

その結果、客単価は前年並みの推移となりましたが、客数が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は146億3千7百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は5億6千3百万円（前年同四半期比777.6%増）、経常利益は5億4千3百万円（前年同四半期は4千3百万円）、四半期純利益は3億5千5百万円（前年同四半期比496.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、1月と3月にFC各1店舗の出店を、3月に直営1店舗の退店を行ったことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は709店舗（直営661店舗、FC48店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は288億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円の減少となりました。

流動資産は53億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少4億6百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加5億円によるものです。固定資産は234億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となりました。これは主に減価償却費による有形固定資産の減少2億6千2百万円によるものです。

流動負債は86億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円の増加となりました。これは主に賞与引当金の増加3億3千6百万円、未払法人税等の減少1億9千3百万円によるものです。固定負債は89億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少4億8千6百万円によるものです。

純資産は111億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加6千1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億1千6百万円（前連結会計年度末比26.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億4千1百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億3千8百万円、減価償却費3億3百万円、賞与引当金の増加額3億3千6百万円、たな卸資産の減少額2億2千5百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億8千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億7千8百万円（前年同四半期比68.4%減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6億円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産取得による支出5千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億2千6百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出5億7千8百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円、配当金の支払額2億3千2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社並びに国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、子会社である上海巧芸府餐飲有限公司については、平成22年4月12日開催の当社取締役会及び子会社董事会において、解散することを決議いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,600	293,996	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,996	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が98株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1 丁目1番45号	2,522,300	—	2,522,300	7.89
計	—	2,522,300	—	2,522,300	7.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	547	536	583
最低(円)	521	510	528

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,494	3,222,626
売掛金	154,022	148,839
有価証券	500,000	—
商品及び製品	237,782	254,367
原材料及び貯蔵品	684,503	892,941
その他	960,085	879,938
貸倒引当金	△3,452	△4,003
流動資産合計	5,349,437	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,756,636	※1 8,975,073
機械装置及び運搬具（純額）	※1 339,470	※1 358,954
工具、器具及び備品（純額）	※1 607,051	※1 631,836
土地	8,202,263	8,202,263
その他（純額）	※1 5,440	※1 5,616
有形固定資産合計	17,910,863	18,173,744
無形固定資産	106,212	108,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,328,638	3,343,174
その他	2,109,404	2,170,420
投資その他の資産合計	5,438,043	5,513,594
固定資産合計	23,455,119	23,795,538
資産合計	28,804,556	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,611	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	1,912,200	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	286,362	479,903
賞与引当金	450,273	113,379
その他	3,396,296	3,187,250
流動負債合計	8,627,744	8,546,841
固定負債		
社債	710,000	825,000
長期借入金	7,368,400	7,739,500
退職給付引当金	427,234	416,159
役員退職慰労引当金	35,795	32,232
その他	447,255	504,396

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	8,988,685	9,517,287
負債合計	17,616,429	18,064,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,999,302	10,937,817
自己株式	△3,770,791	△3,770,696
株主資本合計	11,215,538	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,468	374
為替換算調整勘定	△29,880	△28,403
評価・換算差額等合計	△27,412	△28,029
純資産合計	11,188,126	11,126,119
負債純資産合計	28,804,556	29,190,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,372,017	14,637,521
売上原価	5,227,386	5,199,997
売上総利益	9,144,630	9,437,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,708,504	4,678,848
賞与引当金繰入額	324,706	326,536
退職給付費用	34,506	35,056
役員退職慰労引当金繰入額	5,090	3,563
その他	4,007,663	3,830,454
販売費及び一般管理費合計	9,080,470	8,874,458
営業利益	64,159	563,065
営業外収益		
受取利息	7,350	2,430
不動産賃貸収入	11,942	15,645
為替差益	12,879	1,759
その他	9,524	13,319
営業外収益合計	41,696	33,155
営業外費用		
支払利息	44,794	30,569
不動産賃貸原価	15,339	17,103
その他	2,538	5,114
営業外費用合計	62,673	52,786
経常利益	43,182	543,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	730	680
固定資産売却益	—	4
事業税還付金	15,009	—
移転補償金	—	330
特別利益合計	15,739	1,015
特別損失		
固定資産売却損	8,181	—
固定資産除却損	21,921	915
減損損失	131,170	—
賃貸借契約解約損	—	2,916
訴訟和解金	—	2,046
特別損失合計	161,273	5,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,351	538,571
法人税、住民税及び事業税	208,588	246,057
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△293,478	—
法人税等調整額	△77,084	△63,064

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
法人税等合計	△161,974	182,992
四半期純利益	59,623	355,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,351	538,571
減価償却費	338,323	303,029
減損損失	131,170	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	333,543	336,894
受取利息及び受取配当金	△7,350	△2,430
支払利息	44,794	30,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,430	225,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△354,542	△63,996
その他	192,153	97,095
小計	976,172	1,464,756
利息及び配当金の受取額	12,298	695
利息の支払額	△50,281	△34,018
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	79,467	△389,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,656	1,041,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,550,000	600,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,090	△52,182
その他	24,150	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,060	578,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△770,712	△578,600
社債の償還による支出	△115,000	△115,000
自己株式の取得による支出	△58	△95
配当金の支払額	△228,910	△232,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,681	△926,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,917	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,741,953	693,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,046,441	※1 3,316,494

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,327,426千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,061,301千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 5,296,441千円	現金及び預金 2,816,494千円
有価証券 250,000千円	有価証券 500,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △500,000千円	現金及び現金同等物 3,316,494千円
現金及び現金同等物 5,046,441千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,576

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
380.43円	378.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,188,126	11,126,119
普通株式に係る純資産額(千円)	11,188,126	11,126,119
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,576	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,324	29,409,502

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,623	355,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,623	355,579
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,683	29,409,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5 月 1 日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 白 水 一 信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4 月30日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 児玉 幸子及び当社最高財務責任者 初田 誠二は、当社の第36期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。